

経済危機の構図 (14)

日専連名誉講師 富山短期大学名誉教授 川中清司

深化する日米安保と沖縄の苦悩

一九六〇年に結ばれた日米安全保障条約は、平成二二年六月で五〇年を迎えた。その条約には、日本が武力攻撃された場合に、日米両国が共通の危険に対処し、米軍の日本防衛義務と、日本側の米軍基地提供の義務が明記されている。その後、日米同盟は深化し続けた。小泉純一郎元首相は日米関係を最重要視し、自衛隊をインド洋やイラクに派遣した。九六年の日米安保共同宣言は、日米同盟を「アジア太平洋の繁栄の基礎」と再定義した。

菅直人首相は、今年六月の所信表明で「国際的な共有財産」と明言し、同盟関係はさらに深化が進むこととなる。在日米軍基地の七四%を負担する沖縄県民が基地の撤去を求める叫びは悲痛。北朝鮮の脅威や中国の軍備拡大に備え、防衛の必要性が問われるなかで、新たな安全保障の方向が問われている。

七月の参議院選挙で、与党民主党が大敗し、過半数を大きく割り込んだ。争点は「政治とカネ」と「消費税一〇%の可否」に置かれた。鳩山前首相の退任の引き金となった沖縄基地と安全保障問題の根本的な論議が見られなかった。

民主党は「日米同盟を深化し、米軍普天間飛行場移設問題は、辺野古崎移設の日米同意に基づき、沖縄の負担軽減に全力をあげる」とした。自民党は「日米同盟の抑止力維持を図るとともに、沖縄の負担軽減を実現。自衛隊海外派遣を随時可能にする恒久法の制定」を掲げた。安全保障は対テロ戦争、

アフガニスタン、イランなどと対峙する米国の世界戦略に、日本が同盟する形に深化している。この点についての国民的同意は得られてはいない。沖縄の痛みを同胞の苦しみとして、基地撤去を真剣に考える姿勢も弱い。

■本土決戦の悲劇

戦争の末期に最大の陸上戦が沖縄で行われた。一九四五（昭和二〇）年四月一日、米軍の沖縄島上陸から三カ月間の死闘が続いた。艦砲射撃など猛烈な「鉄の雨」に襲われて地形が変わった。洞窟の中では、わが子の首を絞め、集団で手榴弾を破裂させ、断

崖から飛び降りるなど地獄だった。炎放射器で焼かれ、日本軍に殺された市民もいた。戦死した軍人九万人のほかに住民の三分の一の一二万人が犠牲となった。

「さわわ、さわわ、広いさとうきび畑は風が通りぬけるだけ……」沖縄戦の悲しみを歌う森山良子のレコーディングが一九六九（昭和四四）年、この年に沖縄返還が日米間で合意され、その三年後によくやく沖縄はアメリカから日本に返還された。終戦から二七年间、沖縄は米軍の占領下にあった。

■占領継続と琉球政府

一九五一（昭和二六）年、吉田茂首相がサンフランシスコで平和条約に署名し、日本は四八カ国との講和を実現した。沖縄の占領継続を事実上容認するものだった。同時に日米安全保障条約が成立し、日米地位協定も結ばれ、米軍が日本国内に配備されるのを認めた。だが、アメリカは日本に対する防衛義務は負わず、条約の期限も明記されなかった。

五二年に「琉球政府」が設置された。形式的には自治機構として司法、立法、行政の三権分立の体制を備えたが、統治の全権はアメリカ側が掌握していた。

■安保闘争激化と祖国復帰運動

一九六〇年代にベトナム戦争が拡大し、アメリカ軍の沖縄基地の軍事利用度が増大した。

五九（昭和三四）年三月に、社会党、総評などが安保改訂阻止国民会議を結成。一月、デモ隊が国会構内に乱入した。

六〇（昭和三五）年一月、岸信介内閣がアメリカと結んだ「新安全保障条約」には、日米共同防衛について「日本を米軍が守る代わりに、在日米軍への攻撃に対して自衛隊と在日米軍が共同で防衛行動を行う」との内容が盛り込まれた。これに対し「安保は日本をアメリカの戦争に巻き込む」として猛烈な反対運動が起きた。

同年五月、条約を衆議院で強行採決した。それ以降、連日デモ隊が国会を包囲する。六月、ヤクザと右翼団体がデモ隊を襲撃し、多数の負傷者が出た。全学連と警察隊が衝突して樺美智子さんが圧死した。

政府は鎮圧のために自衛隊に出動を要請したが拒否され、岸首相は自決を覚悟した。二五日、新条約は参議院の議決がないまま自然成立した。岸内閣は総辞職したが、辞任直前に首相が襲われて重傷を負った。

負った。

沖縄の軍事基地化が進むなかで、祖国復帰運動も本格化していった。六八（昭和四三）年、屋良朝苗氏が琉球政府主席公選に出馬し当選した。

■沖縄返還の実現

一九七〇年の安保条約改定の期限が迫ると、自動延長を阻止して破棄を迫る学生運動が全国的に盛んになった。

六八（昭和四三）年三月、東大医学部学生が安田講堂を占拠し、全国の主要大学がバリケードで封鎖され、各地で火炎ビンや鉄パイプで武装したデモ隊が機動隊と衝突した。左翼勢力は沖縄返還運動とセットで国民運動への転換を図った。だが幅広い盛り上がりは見られず、六九（昭和四四）年二月の総選挙で、安保延長反対を掲げた社会党が約五〇議席を失い、与党自民党が議席を増やして七二（昭和四七）年まで政権を保った。

六九（昭和四四）年、日米首脳（佐藤・ニクソン）会談で返還が合意された。七一（昭和四七）年、沖縄返還協定の調印。七二年、施政権が返還され、沖縄県が復活した。そして今なお、沖縄には基地問題・経済格差問題が解決されず

に残っている。

■アジア安保へと格上げ

七一（昭和四六）年に調印して国会承認された「改正安保条約」は、沖縄の「核抜き・本土並み」復帰を定めていた。しかし本土の基地とは異なり、沖縄からベトナム空爆機の出撃など、自由な軍事基地利用が容認された。

〇七年になって沖縄への核持ち込みの密約があったことを示す文書が存在が明らかになった。実際には日米安保からアジア安保に格上げされ、「核隠し・基地強化」がなされていた。沖縄ではこれを「沖縄処分」と呼んでいる。明治政府が武力強行した歴史と重ね合わせ、沖縄県民の叫びは痛切だ。

■日米同盟は米の世界対応に深化

さらに進んで九六（平成八）年の「日米安全共同宣言」と、九七年の「日米防衛協力のための新指針（ガイドライン）」が決められ、日米同盟は「アジア太平洋地域の安定、繁栄の基礎」とされた。

二〇〇一（平成一三）年にアメリカで九・一一テロが発生。〇三年、米英軍が「大量破壊兵器の除去」を理由にイラク戦争を開始。二〇〇五（平成一七）年に「日米同盟・未来のための変革と再編」

が合意され、「世界における共通の戦略目的の達成」を認めた。〇六年、日米政府が普天間飛行場移設を含む日米軍再編の最終報告に合意。一〇年、飛行場の移転先を名護市辺野古崎地区および隣接水域とする共同声明を発表した。

日米同盟の目的範囲が、「極東の安全」から「世界の安全」へと拡大され、アメリカの世界戦略に日本が組み込まれていった。沖縄の基地は日本の安全保障だけでなく、アメリカの世界戦略のために使われることとなった。

■日米安保と沖縄問題の推移

☆第二次世界大戦と沖縄

・一九四五年・沖縄地上決戦、二二万人が犠牲となる
戦後、アメリカ軍の直接軍政下に置かれた

☆対日占領終結後に沖縄政府

・一九五一年・サンフランシスコ平和条約。沖縄の占領継続を事実上容認
旧安保条約調印と日米地位協定の発効

・一九五二年・琉球政府を設置、統治の全権は米が掌握



☆安保闘争と沖縄復帰の実現

- ・一九六〇年代…ベトナム戦争と米軍の沖縄基地利用
- ・安保闘争が激化し、祖国復帰運動が本格化
- ・一九六八年…屋良朝苗が琉球政府主席に当選
- ・一九六九年…佐藤・ニクソン会談で返還の合意（若泉敬密使の活躍）
- ・一九七一年…改定安保条約承認・沖縄返還協定調印
- ・一九七二年…沖縄の施政権返還

☆日米防衛協力でガイドライン

- ・一九七八年…日米防衛協力の指針・ガイドライン決定
- ・一九八九年…米ソ首脳が冷戦終結を宣言
- ・一九九一年…湾岸戦争が開戦
- ・一九九六年…日米安全共同宣言・両政府が米軍普天間飛行場（宜野湾市）の返還と移設に同意
- ・一九九七年…周辺事態での日米協力を盛り込む日米防衛協力新ガイドライン決定



☆イラク戦争と特措法

普天間基地移転問題

- ・二〇〇一年…米中枢同時テロ・テロ特措法成立
- ・海上自衛隊がインド洋で給油活動開始
- ・二〇〇三年…イラク戦争開戦
- ・二〇〇五年…日米同盟合意（世界共通の戦略目的）
- ・二〇〇六年…日米が普天間飛行場移設を含む在日米軍再編の最終報告に同意
- ・二〇一〇年…飛行場の移設先を名護市辺野古崎地区および隣接水域とする共同声明発表

■密使・若泉敬の活躍

話を戻し、一九六九（昭和四四）年、佐藤栄作首相とニクソン大統領との間で沖縄返還協定が成立した時、そこに至るまで両者の間に立って沖縄返還の密使として活躍したのは若泉敬氏だった。

若泉氏は一九三〇（昭和五）年、福井県（現・越前市）の出身で、明治大学から東京大学を卒業し、保安庁保安研修所の教官となり英米に留学した。広い人脈と外務省

の公式ルートを通じて得た情報も入手できた。保守派の論客として脚光を浴びていた。

佐藤首相は日本が真の独立国となるには、「沖縄に配備された核を撤去させて返還させること」を理念としていた。しかし、核抜き返還を、当時の米政府が了承するはずがない。水面下の交渉にあったのは若泉氏だった。佐藤首相の信任状を持って留学時代の友人の人脈などをたどり、必死に方法を探った。

国家安全保障会議の主要メンバーだったモートン・ハルベリンから「両国首脳間で秘密の了解事項として残しておくか」と、政府首脳を説得できない」との感触を得た。核抜き密約を合意議事録として残し、イニシャルだけサインする方法にたどりついた。

若泉氏の提案に佐藤首相は「絶対外部には出さなだらうな」と念を押した。若泉の「大丈夫です」の返事では進んだ。

キッシンジャー（米国・国家安全保障担当大統領補佐官）と協議を重ねた。彼は「緊急事態に際し『事前通告』で核兵器を再び持ち込む権利」を主張したが、若泉氏は「事前協議」とするよう強く迫ってこれを認めさせた。こうして佐藤・ニクソン会談で沖縄返還が実を結んだ。

■返還の盲点と基地固定化の苦悩

若泉氏は核抜きで返還できたことに達成感を抱いていた。しかしアメリカの真意は、軍事行動のため、できるだけ自由な沖縄の基地使用を認めさせることにあった。ベトナム戦争が熾烈化するなかで、沖縄を朝鮮・台湾も含む戦略基地として固定使用することが重要だった。

すでに艦艇から核弾頭を発射することは技術的に可能となっていた。日本が核問題にこだわり、密



若泉敬の墓（鯖江市下新庄町惣山墓園）

約で妥結させた間に、基地の固定化を招くこととなった。

若泉氏は「沖繩の基地の固定化」に強く心を痛め、深い自責の念に駆られていた。返還後三八年経った今も、在日米軍基地の七四％が集中する沖繩。若泉氏は、その苦悩を感じとらない本土のことを「愚者の楽園・フルズパラダイス」と呼んだ。

復帰以後たびたび沖繩を訪ねて戦没者を弔った。そのたびごとに県民に詫び、記念碑の前で土下座して深く頭を垂れる姿もみられた。

■密約のすべてを著書に

九四（平成六）年に著書「他策ナカリシヲ信セント欲ス」を発売し、返還に伴う密約のすべてを明らかにした。国会に呼ばれることも覚悟し、すべてを明らかにしたいと期待していた。だが関心の度合いは薄く、もう済んだことといった空気が漂うだけだった。

太田昌秀沖繩県知事に嘆願書を送った。内容は「結果責任」を詫びた遺書だった。九六（平成八）年七月二十七日、故郷福井の家で自ら命を断った享年六六だった。今、沖繩では若泉氏の活動を評価する気運が広がり、福井県鯖江市にある墓に詣でる人も見られる。

■金銭万能の日本は「根無し草」
著書のなかで、日本の理念を「気概をもって世界に示せと、次のように説いている。

「敗戦後、半世紀間の日本は『戦後復興』の名の下に、ひたすら物質金銭万能主義に走り、その結果変わることもなき鎖国真理の中で、いわば『愚者の楽園（フルズ・パラダイス）』と化し、精神的、道義的、文化的に『根無し草』に墮してしまっただけではないだろうか。

このような『悲しむべき零落』から再起し、国際社会での生存要件たる、それ相応の信頼と尊敬を受けるために、今の日本人に求められている内なる核心的課題とは一体何なのであろうか。戦陣に散り、戦禍に斃れた尊い犠牲者たちが、彼らの祖国とその未来を担う同胞に希って止まない『再独立の完成』と『自由自尊の顕現』を観るのである。心眼を開き、心を澄ませば、私の魂の奥深く静かに喚びかけてくるこの人柱たちの祈りの声を、私は、否、われわれは、これ以上黙殺してよいのだから」と。

■最後まで沖繩に捧げ尽くす
発行した文芸春秋社によれば、

若泉氏は本書の発刊によって得られるであろう印税等の収入は、すべてかつ永久に公共の利益のために役立てるべく、匿名で社会に還元する。

具体的には、「沖繩戦で犠牲となられた関係者の方々の鎮魂と、御遺族のために、ささやかなりと何らかのお役に立てたい」と祈願し、その手続きのすべてを会社に委託したという。

■欠ける基地の根本認識

今年六月に鳩山首相が沖繩基地問題で辞任したが、その原因に「基地は国外へ、少なくとも県外へ」との公言が果たせなかったことがある。基地問題の根本は六〇年改定の「新日米安全保障条約」にあり、重要なカギは日米お互いの義務にある。

条約第六条には「日本は米軍に基地を提供するかわりに、米軍は日本および極東の安全保障に責任を持つ」という双方に義務が明らかにされている。平和憲法を持つ日本は軍事力は持てない。日本の安全保障は米軍が代行する。その代償として基地を提供する。この基本は今も変わらない。

沖繩の基地を減らすということとは、日本の義務だけを減らすとい

うことになる。この重要課題を日本人がよく認識し、国を挙げて総力でアメリカに迫ったかどうか。政権が変わったとはいえ、短い期間のうちに一部の政治家の政治手腕だけで解決できるほど単純ではない。

■低い知事会の基地意識

「日本全体として基地問題を担う」という意識は低い。今年五月に開かれた全国知事会で、鳩山前首相が基地移転問題で協力を求めたが、前向きな声はほとんど聞けなかった。

もっとも、徳之島への基地移設案が猛烈に地元拒否されていた中で、急に協力を求められても応じられる状態ではなかった。ただ橋本徹大阪府知事からは「要請があれば、関西で受け入れ検討する」との積極意見が出され、多くの犠牲者が出た沖繩の地上戦で、多大の負担をかけた「沖繩県民のことを考えれば、早く動き出すことが重要」として、基地を受け入れていないところが受け入れるべきだと語った。

今後に向けて与野党を越えた国民的な論議を通じて、はっきりした日本の統一主張をつくりだす必要がある。